



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エクセディ
コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久川 秀仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 豊原 浩

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 072-822-1152
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	268,752	5.0	21,305	19.1	18,112	△7.5	12,013	26.4
27年3月期	256,011	9.3	17,887	△8.0	19,582	△6.9	9,503	△22.5

(注) 包括利益 28年3月期 7,062百万円 (△63.8%) 27年3月期 19,535百万円 (△17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	250.17	—	7.5	7.0	7.9
27年3月期	197.96	—	6.3	8.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 51百万円 27年3月期 121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	259,273	173,526	62.4	3,366.87
27年3月期	260,972	170,326	60.6	3,294.13

(参考) 自己資本 28年3月期 161,693百万円 27年3月期 158,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	27,166	△25,737	△2,800	31,560
27年3月期	17,696	△25,647	4,302	33,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,367	35.4	2.2
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,369	28.0	2.1
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		28.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	△4.0	9,500	5.3	9,200	5.2	6,200	6.3	129.10
通期	250,000	△7.0	18,500	△13.2	18,000	△0.6	12,000	△0.1	249.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	48,593,736 株	27年3月期	48,593,736 株
② 期末自己株式数	28年3月期	568,968 株	27年3月期	583,089 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	48,020,449 株	27年3月期	48,009,249 株

(注)「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております

(28年3月期 104,226株、27年3月期 118,800株)。

また、「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期 108,822株、27年3月期 92,616株)。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	116,752	0.2	8,281	13.6	9,448	△25.5	7,109	△10.8
27年3月期	116,572	2.8	7,288	△25.5	12,681	△2.1	7,971	△10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	148.05	—
27年3月期	166.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	134,012	95,172	71.0	1,981.75
27年3月期	131,988	92,053	69.7	1,917.36

(参考) 自己資本 28年3月期 95,172百万円 27年3月期 92,053百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	0.7	3,000	△19.6	5,000	△26.9	4,100	△27.1	85.37
通期	116,000	△0.6	6,000	△27.5	8,000	△15.3	6,500	△8.6	135.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
6. 補足情報	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきましては、堅調な受注及び前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は過去最高を更新しました。利益面におきましては、設備投資による減価償却費の増加等はあるものの、売上高の増加及び円安効果により、営業利益は増加いたしました。当連結会計年度の業績は、売上高 2,687億円（前年同期比 5.0%増）、営業利益 213億円（前年同期比 19.1%増）、経常利益 181億円（前年同期比 7.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 120億円（前年同期比 26.4%増）となりました。

（セグメント情報）

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

自動車メーカーからの受注及び補修品販売は堅調に推移に推移し、売上高は 716億円（前年同期比 0.3%増）となりました。セグメント利益は、コスト低減を進め 108億円（前年同期比 16.2%増）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は 1,663億円（前年同期比 6.0%増）となりました。セグメント利益は、減価償却費の増加により 94億円（前年同期比 3.7%減）となりました。

〔その他〕

2輪製品の受注増加により、売上高は 306億円（前年同期比 11.1%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により 13億円（前年同期は3億円のセグメント損失）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

海外生産の進展に伴い、売上高は 1,292億円（前年同期比 4.0%減）となりました。営業利益は、コスト低減活動を進めてまいりました結果、 126億円（前年同期比 12.4%増）となりました。

〔米国〕

トランスミッションメーカー向けのAT製品の受注増加により、売上高は 546億円（前年同期比 7.7%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 15億円（前年同期比 17.2%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカー向けAT製品の受注増加及び円安効果により、売上高は 799億円（前年同期比 22.1%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 70億円（前年同期比 58.8%増）となりました。

〔その他〕

売上高は 48億円（前年同期比 5.6%減）、営業損失は 4百万円（前年同期は4億円の利益）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、海外を中心に数量ベースの受注は堅調であるものの、昨今の円高の影響により、売上高は減少する見込であります。利益面につきましては、販売構成の変化やアセアンを中心とした労務人件費や減価償却費の増加等により、厳しい状況が続く見込であります。生産分野を中心とした全ての事業活動においてグループ総力をあげた合理化活動を行い、利益の確保に努める所存であります。

以上により、平成29年3月期の売上高は 2,500億円（当連結会計年度比 7.0%減）、営業利益 185億円（同 13.2%減）、経常利益 180億円（同 0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 120億円（同 0.1%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は 2,592 億円となり、前連結会計年度末に比べ 16 億円減少いたしました。主な内容は設備投資による有形固定資産の増加 19 億円、現金及び預金の減少 18 億円、たな卸資産の減少 14 億円であります。負債は 857 億円となり、前連結会計年度末に比べ 48 億円減少いたしました。主な内容は、仕入債務の減少 16 億円、製品保証引当金の減少 15 億円、繰延税金負債の減少 12 億円であります。純資産は 1,735 億円となり、前連結会計年度末に比べ 31 億円増加いたしました。主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加 120 億円、剰余金の処分（配当金）による減少 33 億円、為替換算調整勘定の変動による減少 42 億円、その他有価証券評価差額金の減少 6 億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 60.6%から 62.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 21 億円減少し、当連結会計年度末には 315 億円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、271 億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 181 億円、減価償却費 169 億円、減少の主な内訳は、法人税等の支払額 47 億円、売上債権の増加 32 億円、製品保証引当金の減少 15 億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、257 億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 243 億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 9 億円、無形固定資産の取得による支出 8 億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで調達した資金は、△28 億円となりました。主な内訳は、配当金の支払 33 億円、借入による純収入 11 億円、非支配株主への配当金の支払 5 億円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	65.3	64.6	63.1	60.6	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.5	53.5	60.1	52.7	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.1	0.9	2.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.4	36.2	47.1	22.0	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。なお、当期につきましては、1株当たり 35円00銭の配当を実施させていただく予定です（中間配当 35円00銭と合わせて年間配当 70円00銭）。次期につきましては、現時点では、1株当たり年間 70円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信開示日（平成28年4月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（MT及びAT）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成28年3月期で88.6%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成28年3月期における所在地別の概況は次のとおりであります。

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高（百万円）	162,442	55,761	92,287	5,005	△46,744	268,752
構成比（%）	60.5	20.7	34.3	1.9	△17.4	100.0
営業利益（百万円）	12,681	1,500	7,087	△4	40	21,305
構成比（%）	59.5	7.0	33.3	0.0	0.2	100.0

当社グループの海外展開において、米国及びアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。特にアジア・オセアニアは、自動車生産台数が大きく伸びる可能性のある有望なマーケットであり、今後も積極的に事業展開を行う方針ではありますが、それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替リスクについて

当社グループは、全世界において製品の生産と販売を行っております。海外各国における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されていますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

④原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑤新製品開発

当社グループは、高い環境性能を有したコスト競争力のある製品を開発するよう努めております。今後も、魅力的な製品の開発を進めてまいります。当社の開発した製品が顧客や市場のニーズに合致しない、或いはタイムリーな開発と市場への投入ができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑥製品の品質不具合

当社グループは、品質維持が事業を支える最重要項目と位置づけ、世界中の工場で製造される各種の製品に対して品質管理を行っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額の対応コストや当社グループの品質管理に対する評価の低下による取引の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑦災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備に対し定期的な修繕及び点検を行うことで、故障等による製造ラインの中断ロスを最小限に抑制するよう努めております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、電力供給等のインフラの中断による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、その結果、生産・納入活動が停止する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として『「Focus on Basics [基本(原点)に戻ろう]」のもと社会に貢献できるグローバル企業として成長し続ける』を掲げています。また、「安全最優先」「現地・現物」「2-2-2のスピード」「最高品質とものづくり力強化」「連結機能の充実」「働いてよかったと思える会社“I LOVE EXEDY”の輪」という6つの重要テーマのもと、お客様に満足していただける商品をグローバルに提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、ROA 6%以上、自己資本比率 60%以上、固定比率 100%以下を経営指標としており、今後ともそれらを堅持する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車の燃費向上に直結する摩擦、振動、流体コントロール技術を柱に、駆動系製品の軽量化やCO₂削減技術を駆使し、社会・お客様との共生を図ります。

永年に亘り構築してきた海外での製造販売ネットワークと日本で生まれる先進技術を融合させ、最も競争力のあるユニーク製品を当社グループの現地工場からお客様の海外工場へ提供し続けることで、存在価値を高め、駆動系部品の専業メーカーとして現地のお客様にとって必要不可欠な企業に成長いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の自動車業界は、国内においては人口減少や海外生産移管に伴う市場の縮小、海外においては現地生産切替による収益増加は見込めるものの顧客のグローバル調達方針の拡大に伴う競争の激化等が予想され、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中でも、利益を確保できる体質に変革するため、「グローバル安全及び品質の保証力強化(変更点管理等)」「Simple Slim Compact、Make or Buy、トレーサビリティ」「次世代対応製品の開発」「新興国での収益力強化」「連結機能連携とグローバル人材の育成」「ルールを守る・仕事を楽にする・やり遂げる風土の確立」「グローバル生産準備体制の強化」といった早急に対処すべき最優先の課題に、グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、各セグメントにおける課題は下記のとおりです。

・MT(手動変速装置関連事業)

アジアにおける事業基盤のなご一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。また、補修用部品の販売強化により収益力強化を目指してまいります。

・AT(自動変速装置関連事業)

Simple Slim Compactな生産ライン構築や生産技術の革新により、当社グループ全体の生産能力向上を図り、安全・品質・納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

・その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品については、鋳造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みに安定した事業活動を図ってまいります。また、2輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化、次世代商品の開発による収益力強化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,808	31,975
受取手形及び売掛金	46,651	48,530
商品及び製品	14,001	13,109
仕掛品	6,148	6,049
原材料及び貯蔵品	11,529	11,120
繰延税金資産	3,774	3,873
短期貸付金	331	231
その他	6,818	6,751
貸倒引当金	△122	△223
流動資産合計	122,941	121,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,201	36,089
機械装置及び運搬具(純額)	58,586	63,210
工具、器具及び備品(純額)	8,344	7,905
土地	11,383	11,549
建設仮勘定	11,665	8,354
有形固定資産合計	125,182	127,109
無形固定資産		
投資その他の資産	3,695	3,759
投資有価証券	4,394	3,292
長期貸付金	346	311
退職給付に係る資産	1,126	1,049
繰延税金資産	1,611	544
その他	1,715	1,827
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	9,153	6,984
固定資産合計	138,030	137,853
資産合計	260,972	259,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,870	19,266
短期借入金	9,319	9,751
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払費用	8,638	8,801
未払法人税等	1,562	1,839
製品保証引当金	2,963	1,399
その他	8,738	7,439
流動負債合計	52,093	55,497
固定負債		
社債	7,000	-
長期借入金	22,020	21,629
長期末払金	463	356
繰延税金負債	3,691	2,403
退職給付に係る負債	4,809	5,178
資産除去債務	28	28
その他	538	653
固定負債合計	38,552	30,250
負債合計	90,645	85,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,556	7,564
利益剰余金	131,668	140,318
自己株式	△1,480	△1,444
株主資本合計	146,028	154,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,587	920
為替換算調整勘定	10,524	6,224
退職給付に係る調整累計額	12	△172
その他の包括利益累計額合計	12,124	6,971
非支配株主持分	12,172	11,833
純資産合計	170,326	173,526
負債純資産合計	260,972	259,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	256,011	268,752
売上原価	206,284	214,152
売上総利益	49,727	54,600
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,752	6,349
製品保証引当金繰入額	304	1,125
貸倒引当金繰入額	44	-
役員報酬及び給料手当	8,224	8,721
福利厚生費	1,546	1,765
退職給付費用	77	172
減価償却費	2,108	2,296
研究開発費	5,208	5,374
その他	7,572	7,488
販売費及び一般管理費合計	31,839	33,294
営業利益	17,887	21,305
営業外収益		
受取利息	182	139
受取配当金	79	64
受取賃貸料	133	130
助成金収入	118	151
固定資産売却益	85	46
投資有価証券売却益	-	375
為替差益	1,675	-
試験受託収益	62	8
持分法による投資利益	121	51
その他	593	736
営業外収益合計	3,051	1,704
営業外費用		
支払利息	774	1,089
社債利息	35	35
固定資産除売却損	163	320
為替差損	-	2,677
その他	382	776
営業外費用合計	1,356	4,898
経常利益	19,582	18,112
特別損失		
製品保証引当金繰入額	2,200	-
投資有価証券売却損	68	-
特別損失合計	2,269	-
税金等調整前当期純利益	17,313	18,112
法人税、住民税及び事業税	5,755	4,996
法人税等調整額	1,060	238
法人税等合計	6,816	5,235
当期純利益	10,496	12,876
非支配株主に帰属する当期純利益	992	863
親会社株主に帰属する当期純利益	9,503	12,013

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	10,496	12,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	△667
為替換算調整勘定	8,604	△4,956
退職給付に係る調整額	△71	△185
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△4
その他の包括利益合計	9,038	△5,814
包括利益	19,535	7,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,176	6,860
非支配株主に係る包括利益	2,358	201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,284	7,543	126,783	△1,478	141,132
会計方針の変更による累積的影響額			△777		△777
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,284	7,543	126,005	△1,478	140,354
当期変動額					
剰余金の配当			△3,840		△3,840
親会社株主に帰属する当期純利益			9,503		9,503
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		△1	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	13	5,663	△2	5,674
当期末残高	8,284	7,556	131,668	△1,480	146,028

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,058	3,308	84	4,451	10,346	155,930
会計方針の変更による累積的影響額						△777
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,058	3,308	84	4,451	10,346	155,153
当期変動額						
剰余金の配当						△3,840
親会社株主に帰属する当期純利益						9,503
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	7,215	△71	7,672	1,826	9,498
当期変動額合計	529	7,215	△71	7,672	1,826	15,173
当期末残高	1,587	10,524	12	12,124	12,172	170,326

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,284	7,556	131,668	△1,480	146,028
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,284	7,556	131,668	△1,480	146,028
当期変動額					
剰余金の配当			△3,363		△3,363
親会社株主に帰属する当期純利益			12,013		12,013
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		7		36	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7	8,649	35	8,692
当期末残高	8,284	7,564	140,318	△1,444	154,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,587	10,524	12	12,124	12,172	170,326
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,587	10,524	12	12,124	12,172	170,326
当期変動額						
剰余金の配当						△3,363
親会社株主に帰属する当期純利益						12,013
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667	△4,299	△185	△5,152	△339	△5,492
当期変動額合計	△667	△4,299	△185	△5,152	△339	3,199
当期末残高	920	6,224	△172	6,971	11,833	173,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,313	18,112
減価償却費	14,363	16,925
固定資産除売却損益 (△は益)	72	274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	95
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△210	77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	275	84
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,804	△1,551
受取利息及び受取配当金	△261	△203
支払利息	809	1,124
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,126	△3,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,744	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△592	△529
長期未払金の増減額 (△は減少)	△25	△68
その他	△3,577	1,639
小計	27,101	32,783
利息及び配当金の受取額	330	244
利息の支払額	△803	△1,104
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,932	△4,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,696	27,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△376
定期預金の払戻による収入	1	40
有形固定資産の取得による支出	△25,304	△24,344
有形固定資産の売却による収入	225	170
無形固定資産の取得による支出	△814	△841
投資有価証券の取得による支出	△36	△13
投資有価証券の売却による収入	—	558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△961
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	273	139
その他	9	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,647	△25,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240	144
長期借入れによる収入	10,833	5,784
長期借入金の返済による支出	△2,357	△4,782
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△3,846	△3,363
非支配株主への配当金の支払額	△532	△568
その他	△35	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,302	△2,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,125	△777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,523	△2,149
現金及び現金同等物の期首残高	35,233	33,710
現金及び現金同等物の期末残高	33,710	31,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに当連結会計年度の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式(注)	586	0	3	583
合計	586	0	3	583

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
 2. 自己株式の普通株式の減少3千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)からの交付による減少3千株であります。
 3. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式78千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が保有する当社株式40千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,164	45.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,683	35.0	平成26年9月30日	平成26年11月25日

- (注) 1. 平成26年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含んでおります。
 2. 平成26年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,684	利益剰余金	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 平成27年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式（注）	583	0	14	568
合計	583	0	14	568

- （注）
- 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
 - 自己株式の普通株式の減少14千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）からの交付による減少13千株及び、株式交付規程に基づき受益者となった取締役及び執行役員への、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）からの交付による減少0千株であります。
 - 自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が保有する当社株式 65千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）が保有する当社株式 39千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,684	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,684	35.0	平成27年9月30日	平成27年11月24日

- （注）
- 平成27年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）に対する配当金1百万円を含んでおります。
 - 平成27年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）に対する配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,684	利益剰余金	35.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- （注）平成28年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）に対する配当金1百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで）
現金及び預金勘定	33,808百万円	31,975百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△98	△414
現金及び現金同等物	33,710	31,560

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,447	156,947	228,395	27,616	256,011
セグメント間の内部 売上高または振替高	457	2,484	2,941	7,304	10,245
計	71,905	159,431	231,336	34,920	266,257
セグメント利益又は損 失(△)	9,374	9,797	19,171	△302	18,869
セグメント資産	67,501	139,139	206,640	38,682	245,323
その他の項目					
減価償却費	3,117	9,840	12,958	1,572	14,530
持分法適用会社 への投資額	294	382	676	385	1,062
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,595	19,597	24,192	3,406	27,599

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	A T	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,667	166,393	238,061	30,690	268,752
セグメント間の内部 売上高または振替高	109	1,432	1,541	6,492	8,034
計	71,776	167,826	239,603	37,183	276,786
セグメント利益又は損 失(△)	10,891	9,430	20,321	1,395	21,717
セグメント資産	67,381	143,797	211,178	29,265	240,443
その他の項目					
減価償却費	3,470	11,608	15,078	2,033	17,112
持分法適用会社 への投資額	305	397	703	401	1,105
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,179	21,389	24,569	1,530	26,100

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	231,336	239,603
「その他」の区分の売上高	34,920	37,183
セグメント間取引消去	△10,245	△8,034
連結財務諸表の売上高	256,011	268,752

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,171	20,321
「その他」の区分の利益	△302	1,395
セグメント間取引消去	619	961
のれんの償却額	—	△67
全社費用(注)	△1,654	△1,366
その他	52	61
連結財務諸表の営業利益	17,887	21,305

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	206,640	211,178
「その他」の区分の資産	38,682	29,265
セグメント間債権消去	△5,870	△1,175
全社資産(注)	21,620	20,005
その他	△101	—
連結財務諸表の資産合計	260,972	259,273

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,958	15,078	1,572	2,033	△167	△186	14,363	16,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,192	24,569	3,406	1,530	△235	△136	27,363	25,964

(注) 1. 減価償却費の調整額は、固定資産未実現利益調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産未実現利益調整額であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり純資産額	3,294円13銭	3,366円87銭
1株当たり当期純利益	197円96銭	250円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,503	12,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	9,503	12,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,009	48,020

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 78,800株、当連結会計年度 65,000株)。
 また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 80,308株、当連結会計年度 69,477株)。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 40,000株、当連結会計年度 39,226株)。
 また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 12,308株、当連結会計年度 39,345株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,350	15,924
受取手形	583	496
電子記録債権	1,126	1,758
売掛金	21,450	21,994
商品及び製品	2,432	2,534
仕掛品	2,644	2,836
原材料及び貯蔵品	1,180	1,069
前渡金	1,117	1,128
繰延税金資産	1,661	977
短期貸付金	1,219	1,262
その他	1,567	1,198
貸倒引当金	△357	△220
流動資産合計	51,977	50,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,121	8,718
構築物	288	251
機械及び装置	8,641	12,593
車両運搬具	64	76
工具、器具及び備品	2,784	2,991
土地	5,210	5,345
建設仮勘定	3,274	3,550
有形固定資産合計	29,385	33,528
無形固定資産		
借地権	35	35
ソフトウェア	2,762	2,462
その他	9	8
無形固定資産合計	2,808	2,507
投資その他の資産		
投資有価証券	3,102	1,913
関係会社株式	28,028	28,731
関係会社出資金	7,465	8,389
長期貸付金	6,622	6,387
長期前払費用	109	88
前払年金費用	999	957
繰延税金資産	615	1,002
その他	2,059	2,138
貸倒引当金	△1,184	△2,592
投資その他の資産合計	47,817	47,016
固定資産合計	80,011	83,052
資産合計	131,988	134,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,747	9,340
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払金	2,609	1,522
未払費用	4,155	3,884
未払法人税等	481	324
前受金	73	98
預り金	11,156	10,201
製品保証引当金	1,518	163
その他	33	32
流動負債合計	28,776	32,569
固定負債		
社債	7,000	-
長期借入金	-	2,000
長期末払金	235	228
退職給付引当金	3,827	3,887
資産除去債務	28	28
その他	68	126
固定負債合計	11,158	6,270
負債合計	39,935	38,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
その他資本剰余金	15	23
資本剰余金合計	7,556	7,564
利益剰余金		
利益準備金	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金	534	543
別途積立金	64,920	68,920
繰越利益剰余金	8,905	8,641
利益剰余金合計	76,165	79,910
自己株式	△1,480	△1,444
株主資本合計	90,525	94,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,527	858
評価・換算差額等合計	1,527	858
純資産合計	92,053	95,172
負債純資産合計	131,988	134,012

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	116,572	116,752
売上原価	94,878	94,292
売上総利益	21,694	22,459
販売費及び一般管理費	14,405	14,178
営業利益	7,288	8,281
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,386	3,064
為替差益	2,138	-
投資有価証券売却益	-	353
その他	774	872
営業外収益合計	6,300	4,289
営業外費用		
支払利息	41	34
社債利息	35	35
為替差損	-	783
貸倒引当金繰入額	17	1,271
その他	813	997
営業外費用合計	907	3,122
経常利益	12,681	9,448
特別損失		
製品保証引当金繰入額	2,200	-
投資有価証券売却損	121	-
特別損失合計	2,322	-
税引前当期純利益	10,358	9,448
法人税、住民税及び事業税	2,568	1,693
法人税等調整額	△182	645
法人税等合計	2,386	2,339
当期純利益	7,971	7,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,284	7,540	2	7,543	1,805	510	59,920	10,386
会計方針の変更による累積的影響額								△588
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,284	7,540	2	7,543	1,805	510	59,920	9,798
当期変動額								
剰余金の配当								△3,840
買換資産積立金の取崩						△3		3
買換資産積立金の積立						1		△1
税率変更による積立金の調整額						26		△26
別途積立金の積立							5,000	△5,000
当期純利益								7,971
自己株式の取得								
自己株式の処分			13	13				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	13	13	—	24	5,000	△892
当期末残高	8,284	7,540	15	7,556	1,805	534	64,920	8,905

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	72,622	△1,478	86,971	1,024	87,996
会計方針の変更による累積的影響額	△588		△588		△588
会計方針の変更を反映した当期首残高	72,034	△1,478	86,383	1,024	87,408
当期変動額					
剰余金の配当	△3,840		△3,840		△3,840
買換資産積立金の取崩	—		—		—
買換資産積立金の積立	—		—		—
税率変更による積立金の調整額	—		—		—
別途積立金の積立	—		—		—
当期純利益	7,971		7,971		7,971
自己株式の取得		△0	△0		△0
自己株式の処分		△1	12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				502	502
当期変動額合計	4,131	△2	4,142	502	4,645
当期末残高	76,165	△1,480	90,525	1,527	92,053

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,284	7,540	15	7,556	1,805	534	64,920	8,905
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,284	7,540	15	7,556	1,805	534	64,920	8,905
当期変動額								
剰余金の配当								△3,363
買換資産積立金の取崩						△3		3
買換資産積立金の積立								-
税率変更による積立金の調整額						12		△12
別途積立金の積立							4,000	△4,000
当期純利益								7,109
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	7	7	-	9	4,000	△263
当期末残高	8,284	7,540	23	7,564	1,805	543	68,920	8,641

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	76,165	△1,480	90,525	1,527	92,053
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,165	△1,480	90,525	1,527	92,053
当期変動額					
剰余金の配当	△3,363		△3,363		△3,363
買換資産積立金の取崩	-		-		-
買換資産積立金の積立	-		-		-
税率変更による積立金の調整額	-		-		-
別途積立金の積立	-		-		-
当期純利益	7,109		7,109		7,109
自己株式の取得		△1	△1		△1
自己株式の処分		36	44		44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△669	△669
当期変動額合計	3,745	35	3,788	△669	3,119
当期末残高	79,910	△1,444	94,314	858	95,172

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(ご参考) 所在地別の概況

・前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,603	50,741	65,536	5,130	256,011	-	256,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,401	757	11,759	300	39,218	(39,218)	-
計	161,005	51,498	77,296	5,430	295,230	(39,218)	256,011
営業利益	11,279	1,280	4,462	471	17,493	393	17,887

・当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,281	54,630	79,997	4,842	268,752	-	268,752
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,160	1,130	12,289	162	46,744	(46,744)	-
計	162,442	55,761	92,287	5,005	315,496	(46,744)	268,752
営業利益	12,681	1,500	7,087	△4	21,265	40	21,305

(注) 上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。